

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	038	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	特別障がい者手当等返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	4,013	0	4,013	535	279	814	13.3%	20.3%	3,199	555	510	0	510	91.9%	91.9%	45	22.9%	29.0%	3,244
B 令和4年度実績	3,244	1	3,243	354	443	798	10.9%	24.6%	2,446	1,193	1,138	0	1,138	95.4%	95.4%	55	33.6%	43.6%	2,501
C 令和5年度修正目標	2,501	0	2,501	500	0	500	20.0%	20.0%	2,001	0	0	0	0	-	-	0	20.0%	20.0%	2,001
D 令和5年度実績	2,501	0	2,501	162	747	909	6.5%	36.3%	1,592	1,211	600	0	600	49.5%	49.5%	611	20.5%	40.7%	2,203
E 令和6年度当初目標	2,001	0	2,001	400	0	400	20.0%	20.0%	1,601	0	0	0	0	-	-	0	20.0%	20.0%	1,601
F 令和6年度修正目標	2,203	0	2,203	440	0	440	20.0%	20.0%	1,763	0	0	0	0	-	-	0	20.0%	20.0%	1,763

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,281	令和8年度末	1,025	令和9年度末	820
--------	-------	--------	-------	--------	-----

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者向けの未収金事務研修を実施し、未収金事務への理解を深めるよう促し、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 債権管理簿の作成を促すことで、債権管理の記録、管理が隔々までいきわたるよう区担当者への周知徹底を図った。 年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。
課題と改善策
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、自宅訪問等による直接交渉や、文書による通知・催告を計画的に行うことで、未収金の徴収に努めるよう24区の担当者へ周知徹底し、全ケースの停滞を防ぐ必要がある。 債務者死亡による次の債務者の特定に時間を要する。 <p>[改善策]</p> <ul style="list-style-type: none"> 交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地へ赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者向けの未収金事務研修を実施し、未収金事務への理解を深めるよう促し、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう周知する。 年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に福祉異動の確認や対象者の現況管理を行うことを徹底し、過誤払いを未然に防ぐ。 手当支給対象者への受給資格喪失要件の周知を徹底する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
未収債権の件数	0	3	0	0	0	7	0	0	5	15	0	0	0	0	0	0	0	0	15
未収金残高	0	293	0	0	0	656	0	0	643	1,592	0	0	0	0	0	0	0	0	1,592
現年度未収債権の件数	0	7	0	0	0	4	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	11
現年度未収金残高	0	392	0	0	0	219	0	0	0	611	0	0	0	0	0	0	0	0	611

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	23	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	26	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	2,203	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ*)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ**)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	10.9%		現年度徴収率	95.4%		合計(過年度+現年度)徴収率	33.6%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	039	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	重症心身障がい者介護手当返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	64	0	64	5	0	5	7.8%	7.8%	59	0	0	0	0	-	-	0	7.8%	7.8%	59
B 令和4年度 実績	59	0	59	20	0	20	33.9%	33.9%	39	0	0	0	0	-	-	0	33.9%	33.9%	39
C 令和5年度 修正目標	39	0	39	8	0	8	20.5%	20.5%	31	0	0	0	0	-	-	0	20.5%	20.5%	31
D 令和5年度 実績	39	0	39	0	39	39	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	100.0%	0
E 令和6年度 当初目標	31	0	31	6	0	6	19.4%	19.4%	25	0	0	0	0	-	-	0	19.4%	19.4%	25
F 令和6年度 修正目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	20	令和8年度末	16	令和9年度末	13
--------	----	--------	----	--------	----

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者向けの未収金事務研修を実施し、未収金事務への理解を深めるよう促し、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 文書による通知・催告を計画的に行い、電話等の干渉も行った。 債権管理簿の作成を促すことで、債権管理の記録、管理が隔々までいきわたるよう区担当者への周知徹底を図った。 年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 やむなく消滅時効を迎え不納欠損処理を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書による通知・催告を計画的に行い、電話等の干渉も行ったがやむなく消滅時効を迎え不納欠損に至った。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本年度不納欠損を行った債権以外の未収債権は存在しない。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
未収債権なし
未収金の発生抑制に向けた取組
未収債権なし

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	041	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	外国人身心障がい者給付金返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	2,396	0	2,396	694	0	694	29.0%	29.0%	1,702	4	4	0	4	100.0%	100.0%	0	29.1%	29.1%	1,702
B 令和4年度 実績	1,702	0	1,702	202	0	202	11.9%	11.9%	1,500	1,020	310	0	310	30.4%	30.4%	710	18.8%	18.8%	2,210
C 令和5年度 修正目標	2,210	0	2,210	110	0	110	5.0%	5.0%	2,100	0	0	0	0	-	-	0	5.0%	5.0%	2,100
D 令和5年度 実績	2,210	0	2,210	620	220	840	28.1%	38.0%	1,370	0	0	0	0	-	-	0	28.1%	38.0%	1,370
E 令和6年度 当初目標	2,100	0	2,100	105	0	105	5.0%	5.0%	1,995	0	0	0	0	-	-	0	5.0%	5.0%	1,995
F 令和6年度 修正目標	1,370	0	1,370	70	0	70	5.1%	5.1%	1,300	0	0	0	0	-	-	0	5.1%	5.1%	1,300

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,895	令和8年度末	1,800	令和9年度末	1,710
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者向けの未収金事務研修を実施し、未収金事務への理解を深めるよう促し、疑問点が出たときは適宜質問に答え、未収金マニュアルに基づいて徴収に努めた。 債権管理簿の作成を促すことで、債権管理の記録、管理が隔々までいきわたるよう区担当者への周知徹底を図った。 年度当初の繰越調定分の納付書送付時だけでなく、毎回納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図った。 返還金の徴収率を向上するために、分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用するようにした。また、定期的に連絡をとり、状況確認を行うとともに、就職等により収入が発生すれば分納額の増額交渉を行い、徴収率の向上を目指した。
課題と改善策
<p>[課題]</p> <ul style="list-style-type: none"> 電話、自宅訪問等による直接交渉や、文書による通知・催告を計画的に行うことで、未収金の徴収に努めるよう24区の担当者へ周知徹底し、全ケースの停滞を防ぐ必要がある。 債務者死亡による次の債務者の特定に時間を要する。 <p>[改善策]</p> <ul style="list-style-type: none"> 交渉困難ケースについては、区担当者と連携を図りつつ、求めに応じて局担当者も現地へ赴き、共同して業務を行い、未収額の縮減に努める。 区担当者から債権管理について意見集約等を行い、未収金マニュアルにフィードバックすることで、マニュアルのさらなる充実を図る。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 区担当者向けの未収金事務研修を実施し、未収金事務への理解を深めるよう促し、未収金マニュアルに基づいて徴収に努める。 債権管理は、債権管理簿を作成し、記録、管理の徹底を図るよう周知する。 年度当初の繰越調定分の納付書送付時の事務通知に、返還金対応の留意点等を記載することで、区担当者への周知徹底を図る。 分納の申し出に対しては、安易に認めることなく、世帯の収入状況を勘案し、慎重に交渉を行った上で適用とともに、定期的に状況確認を行うことで徴収率の向上を目指す。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 定期的に福祉異動の確認や対象者の現況管理を行うことを徹底し、過誤払いを未然に防ぐ。 手当支給対象者への受給資格喪失要件の周知を徹底する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
未収債権の件数	0	2	0	0	0	2	2	0	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	6
未収金残高	0	580	0	0	0	485	305	0	0	1,370	0	0	0	0	0	0	0	0	1,370
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬) ⇒ ⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	5	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	6	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	1,370	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	11.9%		現年度徴収率	30.4%		合計(過年度+現年度)徴収率	18.8%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	053	債権区分	私債権	債権名	心身障がい者扶養共済納付金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	4,781	0	4,781	0	1,968	1,968	0.0%	41.2%	2,813	45,703	45,703	0	45,703	100.0%	100.0%	0	90.5%	94.4%	2,813
B 令和4年度実績	2,813	0	2,813	0	0	0	0.0%	0.0%	2,813	48,189	48,123	0	48,123	99.9%	99.9%	66	94.4%	94.4%	2,879
C 令和5年度修正目標	2,879	0	2,879	55	0	55	1.9%	1.9%	2,824	49,259	49,259	0	49,259	100.0%	100.0%	0	94.6%	94.6%	2,824
D 令和5年度実績	2,879	0	2,879	35	0	35	1.2%	1.2%	2,844	49,496	49,439	0	49,439	99.9%	99.9%	57	94.5%	94.5%	2,901
E 令和6年度当初目標	2,824	0	2,824	55	0	55	1.9%	1.9%	2,769	49,259	49,259	0	49,259	100.0%	100.0%	0	94.7%	94.7%	2,769
F 令和6年度修正目標	2,901	0	2,901	55	0	55	1.9%	1.9%	2,846	49,259	49,259	0	49,259	100.0%	100.0%	0	94.5%	94.5%	2,846

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	2,714	令和8年度末	2,659	令和9年度末	2,604
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<p>(過年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者の住所が不明は戸籍謄本請求を行った。(死亡・居所不明状況等の確認) 連絡先が判明しているものについては再度督促文書を送付。 <p>(現年度分)</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付書による納付者については、納付書送付時の封入ピラなどで、口座振替による納付方法への変更を積極的に勧めている。 一時的に納付が困難な場合には、納付約束や分納誓約などにより対応することとしているが、現在、該当案件はない。 滞納が発生した場合には督促状により納付勧奨を行ない、納付に応じないものに対しては催告し、交渉状況により脱退勧奨を行なっているが、3月滞納の場合の脱退については発生していない。 督促状等送付時に、期限内納付に応じない場合、延滞損害金を条例・減免要綱等の規定に基づき請求する旨教示しているが、延滞損害金が発生する案件は発生していない。 電話催告だけでなく、自宅訪問をし、交渉を行なうこととしているが、5年度は3件自宅訪問を行った。 納付が遅れがちな者に対しては、扶養共済事業の減額基準に該当するか否かを精査を行い、該当する場合は減額申請の勧奨を行い、提出させ、減額基準を適用して、納付の負担軽減を図り、もって遅延なきよう指導を行うこととしているが、現在該当案件はない。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <p>(過年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。 市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。 <p>(現年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書督促後、電話交渉により交渉を行った。 <p>【改善策】</p> <p>(過年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。 <p>(現年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後も文書催告・電話交渉・自宅訪問等にて、直接交渉を行うことにより債務者の理解を得ることに努める。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>これまでの取り組みを継続する</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>これまでの取り組みを継続する</p>

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	
未収債権の件数		1							1					18		34	52
未収金残高		31							31					660		2,153	2,844
現年度未収債権の件数	1								1								0
現年度未収金残高	57								57								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権：⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) →⑬) 又は ⑭) 又は ⑮) →⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	54
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	2,901

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ*)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ**)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	99.9%		合計(過年度+現年度)徴収率	94.4%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい福祉課	債権整理番号(3ケタ)	054	債権区分	私債権	債権名	心身障がい者扶養共済年金過払い分
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	428	0	428	6	100	106	1.4%	24.8%	322	0	0	0	0	-	-	0	1.4%	24.8%	322
B 令和4年度 実績	322	0	322	0	0	0	0.0%	0.0%	322	280	280	0	280	100.0%	100.0%	0	46.5%	46.5%	322
C 令和5年度 修正目標	322	0	322	6	0	6	1.9%	1.9%	316	0	0	0	0	-	-	0	1.9%	1.9%	316
D 令和5年度 実績	322	0	322	0	0	0	0.0%	0.0%	322	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	322
E 令和6年度 当初目標	316	0	316	6	0	6	1.9%	1.9%	310	0	0	0	0	-	-	0	1.9%	1.9%	310
F 令和6年度 修正目標	322	0	322	6	0	6	1.9%	1.9%	316	0	0	0	0	-	-	0	1.9%	1.9%	316

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	304	令和8年度末	298	令和9年度末	292
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
連絡先が判明しているものについては再度督促文書を送付した。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の債務者の殆どが時効を迎えている状況である。 市外居住者が催告書送付での対応しか出来ず接触が図れない。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書による催告、電話、自宅訪問等による直接交渉時に債権に対する理解を深めるようさらに努めるとともに現在の債務者の生活状況の把握等に努めていく。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
これまでの取り組みを継続する
未収金の発生抑制に向けた取組
これまでの取り組みを継続する

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			1							1			2		1		2	5
未収金残高			20							20			102		80		120	302
現年度未収債権の件数										0								0
現年度未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	4	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	5	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	302	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	100.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	46.5%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	040	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	障がい児給付費返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	121.928	0	121.928	200	0	200	0.2%	0.2%	121.728	10.420	10.420	0	10.420	100.0%	100.0%	0	8.0%	8.0%	121.728
B 令和4年度 実績	121.728	0	121.728	0	0	0	0.0%	0.0%	121.728	1.838	1.838	0	1.838	100.0%	100.0%	0	1.5%	1.5%	121.728
C 令和5年度 修正目標	121.728	0	121.728	100	0	100	0.1%	0.1%	121.628	0	0	0	0	-	-	0	0.1%	0.1%	121.628
D 令和5年度 実績	121.728	0	121.728	200	0	200	0.2%	0.2%	121.528	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	121.528
E 令和6年度 当初目標	121.628	100	121.528	100	0	200	0.1%	0.2%	121.428	0	0	0	0	-	-	0	0.1%	0.2%	121.428
F 令和6年度 修正目標	121.528	0	121.528	200	0	200	0.2%	0.2%	121.328	0	0	0	0	-	-	0	0.2%	0.2%	121.328

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	121.228	令和8年度末	121.028	令和9年度末	120.828
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者と納付交渉し、一部納付を得た。 ・返還に至っていない債務者に対して、継続した納付交渉はできなかった。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債務者と協議を行う必要がある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・納付に至っていない債権について、必要に応じて債務者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・一部納付のあった債権については、継続的な納付の実現に向けて、納付交渉を進める。 ・納付に至っていない債権について、必要に応じて債務者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・債務者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		5					1		1	7							0	7
未収金残高		114,822					3,656		3,050	121,528							0	121,528
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権：⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) →⑬) 又は ⑭) 又は ⑮) →⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	7人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	7
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	121,528

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	100.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	1.5%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

他都市の調査を行っていない

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	042	債権区分	私債権	債権名	障がい福祉サービス費の不正請求に伴う損害賠償請求
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	--------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	108,416
B 令和4年度 実績	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	108,416
C 令和5年度 修正目標	108,416	0	108,416	0	39,495	39,495	0.0%	36.4%	68,921	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	36.4%	68,921
D 令和5年度 実績	108,416	0	108,416	0	0	0	0.0%	0.0%	108,416	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	108,416
E 令和6年度 当初目標	68,921	0	68,921	0	0	0	0.0%	0.0%	68,921	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	68,921
F 令和6年度 修正目標	108,416	0	108,416	0	39,495	39,495	0.0%	36.4%	68,921	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	36.4%	68,921

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	68,821	令和8年度末	68,721	令和9年度末	68,621
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・債務者の状況確認が出来ていない。
課題と改善策
【課題】 ・債務者の状況確認を行う必要がある。
【改善策】 ・居所調査を行い、債務者の状況を確認する。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・居所調査を行い、債務者の状況を確認したうえで、再度納付計画を作成し、債務者に納付を促す。 ・時効経過案件は、不納欠損手続きを実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・債務者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数									2	2						1	1	3
未収金残高									68,921	68,921						39,495	39,495	108,416
現年度未収債権の件数																		0
現年度未収金残高																		0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	3人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	3
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	108,416

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

他都市の調査を実施していない

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	044	債権区分	私債権	債権名	移動支援費返還金(居宅生活支援費返還金)
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B2	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B2
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	19,347	0	19,347	120	0	120	0.6%	0.6%	19,227	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	0.6%	19,227
B 令和4年度 実績	19,227	0	19,227	340	0	340	1.8%	1.8%	18,887	0	0	0	0	-	-	0	1.8%	1.8%	18,887
C 令和5年度 修正目標	18,887	0	18,887	120	0	120	0.6%	0.6%	18,767	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	0.6%	18,767
D 令和5年度 実績	18,887	0	18,887	0	0	0	0.0%	0.0%	18,887	1,287	1,287	0	1,287	100.0%	100.0%	0	6.4%	6.4%	18,887
E 令和6年度 当初目標	18,767	0	18,767	120	0	120	0.6%	0.6%	18,647	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	0.6%	18,647
F 令和6年度 修正目標	18,887	0	18,887	120	0	120	0.6%	0.6%	18,767	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	0.6%	18,767

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	18,116	令和8年度末	17,996	令和9年度末	17,876
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・債務者の状況確認が出来ていない。
課題と改善策
【課題】 ・債務者の状況確認を行う必要がある。
【改善策】 ・居所調査や財産調査を行い、債務者の状況を確認する。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・居所調査や財産調査を行い、法人の経営状況を確認したうえで納付計画を精査し、継続して納付交渉を実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
・債務者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			1						2	3							0	3
未収金残高		411							18,476	18,887							0	18,887
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	3	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	3	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	18,887	
＝上記2のD(令5実績)のケ及びケ'		

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	1.8%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	1.8%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	045	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	居宅介護給付費返還金(居宅生活支援費返還金)
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	64,474	0	64,474	765	0	765	1.2%	1.2%	63,709	0	0	0	0	-	-	0	1.2%	1.2%	63,709
B 令和4年度実績	63,709	0	63,709	470	0	470	0.7%	0.7%	63,239	0	0	0	0	-	-	0	0.7%	0.7%	63,239
C 令和5年度修正目標	63,239	0	63,239	720	26,326	27,046	1.1%	42.8%	36,193	0	0	0	0	-	-	0	1.1%	42.8%	36,193
D 令和5年度実績	63,239	0	63,239	720	0	720	1.1%	1.1%	62,519	15,084	15,084	0	15,084	100.0%	100.0%	0	20.2%	20.2%	62,519
E 令和6年度当初目標	36,193	0	36,193	720	0	720	2.0%	2.0%	35,473	0	0	0	0	-	-	0	2.0%	2.0%	35,473
F 令和6年度修正目標	62,519	0	62,519	720	26,326	27,046	1.2%	43.3%	35,473	0	0	0	0	-	-	0	1.2%	43.3%	35,473

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	34,753	令和8年度末	34,033	令和9年度末	33,313
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行った。 返還に至っていない債権者に対して、継続した納付交渉はできなかった。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債権者と協議を行う必要がある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付に至っていない債権について、必要に応じて債権者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行う。 納付に至っていない債権について、必要に応じて債権者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。 時効経過案件は、不納欠損手続きを実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 債権者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		1				2			2	5						5	5	10
未収金残高		3,359				8,231			24,609	36,193						26,326	26,326	62,519
現年度未収債権の件数										0								0
現年度未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	10人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	10
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	62,519

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.7%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	0.7%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	046	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	訓練等給付費返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	148,773	0	148,773	939	0	939	0.6%	0.6%	147,834	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	0.6%	147,834
B 令和4年度実績	147,834	0	147,834	764	0	764	0.5%	0.5%	147,070	0	0	0	0	-	-	0	0.5%	0.5%	147,070
C 令和5年度修正目標	147,070	11,197	135,873	764	27,944	39,905	0.6%	27.1%	107,165	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	27.1%	107,165
D 令和5年度実績	147,070	11,197	135,873	754	0	11,951	0.6%	8.1%	135,119	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	8.1%	135,119
E 令和6年度当初目標	107,165	0	107,165	764	0	764	0.7%	0.7%	106,401	0	0	0	0	-	-	0	0.7%	0.7%	106,401
F 令和6年度修正目標	135,119	0	135,119	754	27,944	28,698	0.6%	21.2%	106,421	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	21.2%	106,421

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	105,637	令和8年度末	104,873	令和9年度末	104,109
--------	---------	--------	---------	--------	---------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行った。 返還に至っていない債権者に対して、継続した納付交渉はできなかった。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付に至っていない債権について、早期に回収できるよう債権者と協議を行う必要がある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 納付に至っていない債権について、必要に応じて債権者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行う。 納付に至っていない債権について、必要に応じて債権者の居所調査や財産調査等を行ったうえで、納付交渉を実施する。 時効経過案件は、不納欠損手続きを実施する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 債権者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			3					2	1	6						2	5	11
未収金残高		15,167					33,165		464	48,796			58,380		27,944	86,324	135,120	
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	11人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	11
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	135,120

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.5%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	0.5%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

他都市の調査を行っていない

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	049	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	障がい児施設徴収金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	--------------	-----	-----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ヶ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	20,333	10	20,323	1,442	155	1,607	7.1%	7.9%	18,726	6,802	5,053	0	5,053	74.3%	74.3%	1,749	23.9%	24.5%	20,475
B 令和4年度実績	20,475	▲2	20,477	2,512	76	2,586	12.3%	12.6%	17,889	8,179	6,327	0	6,327	77.4%	77.4%	1,852	30.8%	31.1%	19,741
C 令和5年度修正目標	19,741	0	19,741	1,855	284	2,139	9.4%	10.8%	17,602	7,470	5,781	0	5,781	77.4%	77.4%	1,689	28.1%	29.1%	19,291
D 令和5年度実績	19,741	9	19,732	3,894	29	3,932	19.7%	19.9%	15,809	12,308	6,424	0	6,424	52.2%	52.2%	5,884	32.2%	32.3%	21,693
E 令和6年度当初目標	19,291	0	19,291	1,879	284	2,163	9.7%	11.2%	17,128	7,153	5,536	0	5,536	77.4%	77.4%	1,617	28.0%	29.1%	18,745
F 令和6年度修正目標	21,693	0	21,693	2,321	998	3,319	10.7%	15.3%	18,374	7,491	5,798	0	5,798	77.4%	77.4%	1,699	27.8%	31.2%	20,067

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	18,361	令和8年度末	17,970	令和9年度末	17,612
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 現在実施している滞納者への課税状況照会及び預金調査の結果を踏まえて、消滅時効の完成が近く資産が確認された債務者に対して、所管区より差し押さえ前の最終催告を送付。一部納付があった者については、未収分について納付交渉を試みている状況である。 催告書の送付に対して反応が無かった債務者については、市税事務所に対して差押えの状況確認を進めながら、参加差押えに向けて事務手続きを進めているところである。 資産調査の結果、高額の資産が確認された債務者には、区に対して分納誓約の金額の見直しのための交渉を依頼し、滞納分の完納に至った。 消滅時効完成直前の債務者を抽出し、区に対し納付交渉を依頼し、交渉の結果、過年度分の完納に至った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区において分納誓約徴収後、あるいは分納誓約が徴収できずに納付が滞るなど債務不履行となった債権についてのフォローが不十分であった。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債務者との交渉の状況を区から局へ毎月報告することを徹底し、局と区とのさらなる連携を図るとともに、計画的に財産調査を行い、財産の有無の確認を行い、差押えが可能な場合には差押えの実施を行い、差押え可能な財産が確認出来ない場合には滞納処分の停止決議を行う。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の実績(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 現在実施している滞納者への課税状況照会及び預金調査の結果を踏まえて、計画的に給与・預金の差し押さえや、滞納処分の停止等の必要な措置を講じる。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 口座振替利用を進めるため、措置決定時における扶養義務者(=徴収金納入義務者)に対する制度説明等を的確に行えるよう、こども相談センターの担当者と連携を図ることにより、引き続き口座振替を勧奨していく。 債務者との交渉の状況を区から局へ毎月報告することを徹底し、引き続き、区担当者の意識向上及び進捗管理の適正化を図る。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数） …… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計												
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮		⑯											
過年度	未収債権の件数 0	未収金残高 3,993	未収債権の件数 21	未収金残高 284	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 74	未収金残高 1,932	未収債権の件数 111	未収金残高 3,728	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 293	未収金残高 4,796	未収債権の件数 904	未収金残高 14,733	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 73	未収金残高 1,076	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 73	未収金残高 1,076	未収債権の件数 977	未収金残高 15,809
現年度	未収債権の件数 13	未収金残高 5,382	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 135	未収金残高 5,884	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 0	未収金残高 0	未収債権の件数 135	未収金残高 5,884

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なる場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ ⇒ 回収債権: (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭) 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数	49人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1,112
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	21,693

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 …… 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 49 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

過年度徴収率	12.3%	大阪市(上記1Bキ)	77.4%	政令指定都市平均	30.8%
現年度徴収率		大阪市(上記1Bキ)		政令指定都市平均	
合計(過年度+現年度)徴収率		大阪市(上記1Bキ)		政令指定都市平均	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	障がい支援課	債権整理番号(3ケタ)	052	債権区分	私債権	債権名	障がい福祉作業センター運営費補助金返還金
----	----	---------	--------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	30.638	0	30.638	240	27.828	28.068	0.8%	91.6%	2.570	0	0	0	0	-	-	0	0.8%	91.6%	2.570
B 令和4年度 実績	2.570	0	2.570	240	0	240	9.3%	9.3%	2.330	0	0	0	0	-	-	0	9.3%	9.3%	2.330
C 令和5年度 修正目標	2.330	100	2.230	240	0	340	10.8%	14.6%	1.990	0	0	0	0	-	-	0	10.8%	14.6%	1.990
D 令和5年度 実績	2.330	0	2.330	240	0	240	10.3%	10.3%	2.090	0	0	0	0	-	-	0	10.3%	10.3%	2.090
E 令和6年度 当初目標	1.990	0	1.990	240	0	240	12.1%	12.1%	1.750	0	0	0	0	-	-	0	12.1%	12.1%	1.750
F 令和6年度 修正目標	2.090	0	2.090	240	0	240	11.5%	11.5%	1.850	0	0	0	0	-	-	0	11.5%	11.5%	1.850

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1.510	令和8年度末	1.270	令和9年度末	1.030
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
・分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行った。
課題と改善策
【課題】 ・次年度以降も債務者からの納付を継続的に受ける必要がある。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・分納誓約を行っている債権については、月々の納付が滞らないように納付確認を継続的に行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・債務者に対して、納期限までの支払いを依頼する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数						1	1			2							0	2
未収金残高						957	1,133			2,090							0	2,090
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権：⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) →⑬) 又は ⑭) 又は ⑮) →⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	2	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	2,090	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	過年度徴収率	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均	現年度徴収率	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均	合計(過年度+現年度)徴収率	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
		9.3%			—			9.3%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	061	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	老人福祉施設徴収金
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	-----------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	----	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	45,610	▲203	45,813	7,192	895	7,884	15.7%	17.3%	37,226	503,570	489,746	0	489,746	97.3%	97.3%	13,824	90.5%	90.6%	51,550
B 令和4年度実績	51,550	▲187	51,737	6,635	51	6,499	12.8%	12.6%	45,051	523,901	512,988	0	512,988	97.9%	97.9%	10,913	90.3%	90.3%	55,964
C 令和5年度修正目標	55,964	0	55,964	13,991	0	13,991	25.0%	25.0%	41,973	523,901	517,614	0	517,614	98.8%	98.8%	6,287	91.7%	91.7%	48,260
D 令和5年度実績	55,964	318	55,646	9,562	607	10,487	17.2%	18.7%	45,477	551,621	536,571	0	536,571	97.3%	97.3%	15,050	89.9%	90.0%	60,527
E 令和6年度当初目標	48,260	0	48,260	12,065	0	12,065	25.0%	25.0%	36,195	523,901	517,614	0	517,614	98.8%	98.8%	6,287	92.6%	92.6%	42,482
F 令和6年度修正目標	60,527	0	60,527	12,105	120	12,225	20.0%	20.2%	48,302	551,621	545,002	0	545,002	98.8%	98.8%	6,619	91.0%	91.0%	54,921

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	38,149	令和8年度末	34,899	令和9年度末	32,462
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 滞りなく納付を行っている債務者に関しては、定期的に資力状況に変更がないかを確認し分納により債権回収を行った。 各区において継続して納付交渉を行うとともに、必要に応じて市債権管理・回収アドバイザーへの事実相談等を活用し、適切な方法での債権回収を行った。 各区から定期的に未収金管理報告書を提出させ、納付が滞っている債務者への対応方法について助言・支援を行い、納付が滞っていた債務者からも一部納付が確認できた。 納付交渉に応じない債務者については、支払督促の措置を講ずるなどの検討を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分納契約による事実上の分納が広く使用されている。 経済的に困難している債務者が多いため分納を行っていても納付が滞る場合がある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 履行延期の特約等の手続きについては各区保健福祉センター担当者向け説明会で周知を行い、履行延期の特約等の活用を図る。 納付計画に沿った納付がない場合は一括弁済を求めるとともに、資力の状況を確認し履行延期の特約等を行うか、法的手続きをとるか検討し適切な方法での債権回収に努める。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 各区保健福祉センター担当者向け説明会を開催し債権管理についての知識向上を図るとともに、履行延期の特約等の手続き及び市債権管理・回収アドバイザーへの事実相談を活用するよう周知する。 納付計画に沿った納付がない場合は一括弁済を求めるとともに資力の状況を確認し、履行延期の特約等を行う法的な手続きをとるか検討を行い、引き続き適切な方法での債権回収に努める。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 入所時や費用徴収金の年度更新時に口座振替の利用勧奨を行う。 各区保健福祉センター担当者向け説明会を開催し債権管理についての知識向上を図るとともに、履行延期の特約等の手続き及び市債権管理・回収アドバイザーへの事実相談を活用するよう周知する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計		
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯			
未収債権の件数		33	17			8	6	4	1	69		5	1		7		1	14	83
未収金残高		7,320	9,723			1,959	13,916	2,069	596	35,583		2,290	1,452		6,032		120	9,894	45,477
現年度未収債権の件数	69									69								0	69
現年度未収金残高	15,050									15,050								0	15,050

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務も分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	152
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	60,527
		＝上記2のD(令5実績)のケ	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	12.8%		現年度徴収率	97.9%		合計(過年度+現年度)徴収率	90.3%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	074	債権区分	私債権	債権名	老人福祉施設整備資金貸付金償還金(元金)
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	160,014	0	160,014	160,014	0	160,014	100.0%	100.0%	0	193,690	175,562	0	175,562	90.6%	90.6%	18,128	94.9%	94.9%	18,128
B 令和4年度 実績	18,128	0	18,128	4,847	0	4,847	26.7%	26.7%	13,281	0	0	0	0	—	—	0	26.7%	26.7%	13,281
C 令和5年度 修正目標	13,281	0	13,281	0	0	0	0.0%	0.0%	13,281	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	13,281
D 令和5年度 実績	13,281	▲ 135,000	148,281	20,335	0	▲ 114,665	13.7%	-863.4%	127,946	0	0	0	0	—	—	0	13.7%	-863.4%	127,946
E 令和6年度 当初目標	13,281	0	13,281	0	13,281	13,281	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	127,946	0	127,946	9,525	118,421	127,946	7.4%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	7.4%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金請求控訴事件が令和5年10月11日和解成立 →協力金の一部45,000,000円相殺(回収) ・再生債権の第1回弁済金(追加分)が令和5年11月2日付け本市に納付(20,335,000円)
課題と改善策

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> ・残額について、再生計画、破産手続きを注視していく。 →連帯保証人の破産等に伴う配当を受ける予定(9,524,648円)。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数										0			1				1	1
未収金残高										0			127,946				127,946	127,946
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	1	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	127,946	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	26.7%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	26.7%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当・事業所名	高齢福祉課	債権整理番号(3ケタ)	097	債権区分	私債権	債権名	老人福祉施設整備資金貸付金償還金(延滞損害金)
----	-----	---------	-------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	—	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	0	0	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	0	—	—	0	—	—	0
B 令和4年度 実績	0	▲ 14,156	14,156	0	0	▲ 14,156	0.0%	—	14,156	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	—	14,156
C 令和5年度 修正目標	14,156	0	14,156	0	0	0	0.0%	0.0%	14,156	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	14,156
D 令和5年度 実績	14,156	0	14,156	0	0	0	0.0%	0.0%	14,156	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	14,156
E 令和6年度 当初目標	14,156	0	14,156	0	14,156	14,156	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	14,156	0	14,156	0	14,156	14,156	0.0%	100.0%	0	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・大阪市新型コロナウイルス感染症患者受入病床協力金請求控訴事件が令和5年10月11日和解成立 ・協力金の一部45,000,000円相殺(回収) ※元金に充当 ・再生債権の第1回弁済金(追加分)が令和5年11月2日付け本市に納付(20,335,000円) ※元金に充当
課題と改善策

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・残額について、再生計画、破産手続きを注視していく。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数										0			1				1	1
未収金残高										0			14,156				14,156	14,156
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数 1人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) 1
 令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ 14,156

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%	

	大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均
現年度徴収率	-	

	大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	地域包括ケア推進課	債権整理番号(3ケタ)	056	債権区分	私債権	債権名	高齢者ケア付き住宅入居者負担金
----	----	---------	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369
B 令和4年度 実績	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369
C 令和5年度 修正目標	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369
D 令和5年度 実績	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369
E 令和6年度 当初目標	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369
F 令和6年度 修正目標	369	0	369	0	0	0	0.0%	0.0%	369	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	0.0%	369

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	369	令和8年度末	369	令和9年度末	369
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
古い債権であるため、債務者の状況等、改めて整理を行った。
課題と改善策
<p>【課題】 ・時効年限を経過したものについて、十分な整理ができていない。</p> <p>【改善策】 ・債権整理に向けて再度債務者への接触を図る。</p>

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
債権整理に向けて債権者への接触を図る。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数										0						7	7	7
未収金残高										0						369	369	369
現年度未収債権の件数										0								0
現年度未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	7人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	7
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	369

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	-		合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	地域包括ケア推進課	債権整理番号(3ケタ)	057	債権区分	私債権	債権名	高齢者ケア付き住宅入居者負担金
----	----	---------	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	-----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	231	0	231	29	0	29	12.6%	12.6%	202	393	351	0	351	89.3%	89.3%	42	60.9%	60.9%	244
B 令和4年度 実績	244	1	243	5	0	6	2.1%	2.5%	238	476	412	0	412	86.6%	86.6%	64	58.0%	58.1%	302
C 令和5年度 修正目標	302	0	302	100	0	100	33.1%	33.1%	202	424	424	0	424	100.0%	100.0%	0	72.2%	72.2%	202
D 令和5年度 実績	302	1	301	10	0	11	3.3%	3.6%	291	413	413	0	413	100.0%	100.0%	0	59.2%	59.3%	291
E 令和6年度 当初目標	202	0	202	0	0	0	0.0%	0.0%	202	424	424	0	424	100.0%	100.0%	0	67.7%	67.7%	202
F 令和6年度 修正目標	291	0	291	0	0	0	0.0%	0.0%	291	424	424	0	424	100.0%	100.0%	0	59.3%	59.3%	291

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	202	令和8年度末	202	令和9年度末	202
--------	-----	--------	-----	--------	-----

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
・督促状・催告書の発行による督促及び催告を行った。
課題と改善策
【課題】 ・時効年限を経過したものについて、十分な整理ができていない。
【改善策】 ・債権整理に向けて再度債務者への接触を図る。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
・令和3年度及び令和4年度に発生した未収金については、速やかに債務者に接触し、全額回収に取り組む。 ・時効年限を経過したものについて、債務承認を得ることを目指しつつ、それぞれに応じた適切な債権管理処理を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
・債権整理に向けて再度債務者への接触を図る。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		23								23						5	5	28
未収金残高		89								89						202	202	291
現年度未収債権の件数										0								0
現年度未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	3人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	28
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ及びケ'	291

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	2.1%		現年度徴収率	86.6%		合計(過年度+現年度)徴収率	58.0%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当・事業所名	地域包括ケア推進課	債権整理番号(3ケタ)	058・059	債権区分	私債権	債権名	高齢者住宅整備資金貸付金 高齢者住宅整備資金貸付金(元金収入)
----	-----	---------	-----------	-------------	---------	------	-----	-----	------------------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	17,481	▲180	17,661	1,077	2,077	2,974	6.1%	17.0%	14,507	0	0	0	0	-	-	0	6.1%	17.0%	14,507
B 令和4年度 実績	14,507	180	14,327	1,050	1,040	2,270	7.3%	15.6%	12,237	0	0	0	0	-	-	0	7.3%	15.6%	12,237
C 令和5年度 修正目標	12,237	0	12,237	1,380	0	1,380	11.3%	11.3%	10,857	0	0	0	0	-	-	0	11.3%	11.3%	10,857
D 令和5年度 実績	12,237	0	12,237	3,734	0	3,734	30.5%	30.5%	8,503	0	0	0	0	-	-	0	30.5%	30.5%	8,503
E 令和6年度 当初目標	10,857	0	10,857	1,380	0	1,380	12.7%	12.7%	9,477	0	0	0	0	-	-	0	12.7%	12.7%	9,477
F 令和6年度 修正目標	8,503	0	8,503	1,380	0	1,380	16.2%	16.2%	7,123	0	0	0	0	-	-	0	16.2%	16.2%	7,123

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	8,598	令和8年度末	7,926	令和9年度末	7,550
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
古い債権であるため、債務者の状況等、改めて整理を行った。 債権整理に向けて債権者への接触を図り、遅延損害金について周知を行うとともに、積極的に納付交渉を行い、未収金の圧縮に務めた。
課題と改善策
【課題】 ・時効年限を経過したものについて、引き続き整理が必要。
【改善策】 ・債権整理に向けて債務者の調査等を進める。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
債権整理に向けて債権者への接触を図る。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数						2	1		5	8						4	4	12
未収金残高						517	838		4,702	6,057						2,446	2,446	8,503
現年度未収債権の件数										0								0
現年度未収金残高										0								0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	12人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	12
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	8,503

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	7.3%		現年度徴収率	-		合計(過年度+現年度)徴収率	7.3%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	地域包括ケア推進課	債権整理番号(3ケタ)	062	債権区分	私債権	債権名	大阪市介護用品支給事業返還金
----	----	---------	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」…目標達成、「B1」…取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」…取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」…当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	74	0	74	0	0	0	0.0%	0.0%	74	32	13	0	13	40.6%	40.6%	19	12.3%	12.3%	93
B 令和4年度 実績	93	0	93	0	0	0	0.0%	0.0%	93	253	239	0	239	94.5%	94.5%	14	69.1%	69.1%	107
C 令和5年度 修正目標	107	0	107	107	0	107	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度 実績	107	0	107	14	0	14	13.1%	13.1%	93	33	33	0	33	100.0%	100.0%	0	33.6%	33.6%	93
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	93	0	93	12	0	12	12.9%	12.9%	81	0	0	0	0	-	-	0	12.9%	12.9%	81

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 督促状・催告書の発行による督促及び催告を行った。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 時効年限を経過したものについて、十分な整理ができていない。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権整理に向けて再度債務者への接触を図る。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度及び令和4年度に発生した未収金については、速やかに債務者に接触し、全額回収に取り組む。 時効年限を経過したものについて、債務承認を得ることを目指しつつ、それぞれに応じた適切な債権管理処理を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 債権整理に向けて再度債務者への接触を図る。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		1							1	2							0	2
未収金残高		19							74	93							0	93
現年度未収債権の件数									0								0	0
現年度未収金残高									0								0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	2	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	93	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	94.5%		合計(過年度+現年度)徴収率	69.1%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	地域包括ケア推進課	債権整理番号(3ケタ)	063	債権区分	私債権	債権名	在日外国人高齢者給付金返還金
----	----	---------	-----------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	1,660	0	1,660	60	0	60	3.6%	3.6%	1,600	40	40	0	40	100.0%	100.0%	0	5.9%	5.9%	1,600
B 令和4年度 実績	1,600	0	1,600	60	0	60	3.8%	3.8%	1,540	0	0	0	0	-	-	0	3.8%	3.8%	1,540
C 令和5年度 修正目標	1,540	0	1,540	60	0	60	3.9%	3.9%	1,480	0	0	0	0	-	-	0	3.9%	3.9%	1,480
D 令和5年度 実績	1,540	0	1,540	500	0	500	32.5%	32.5%	1,040	0	0	0	0	-	-	0	32.5%	32.5%	1,040
E 令和6年度 当初目標	1,480	0	1,480	60	0	60	4.1%	4.1%	1,420	0	0	0	0	-	-	0	4.1%	4.1%	1,420
F 令和6年度 修正目標	1,040	0	1,040	60	0	60	5.8%	5.8%	980	0	0	0	0	-	-	0	5.8%	5.8%	980

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,360	令和8年度末	1,300	令和9年度末	1,240
--------	-------	--------	-------	--------	-------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
債権整理に向けて債権者への接触を図り、遅延損害金について周知を行うとともに、積極的に納付交渉を行い、未収金の圧縮に務めた。
課題と改善策
<p>【課題】 ・時効年限を経過したものについて、十分な整理ができていない。</p> <p>【改善策】 ・債権整理に向けて再度債権者への接触を図る。</p>

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
債権整理に向けて債権者への接触を図る。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数			1	1						2							0	2
未収金残高		100	940							1,040							0	1,040
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	2人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	1,040

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	3.8%		現年度徴収率	—		合計(過年度+現年度)徴収率	3.8%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	064	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	介護保険料
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例)令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	A
-----	----	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計				
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高	
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ)	ケ'' =ケ+ケ'	
A	令和3年度 実績	1,728,360	6,416	1,721,944	314,738	586,319	907,473	18.3%	52.5%	820,887	54,504,959	53,814,203	0	53,814,203	98.7%	98.7%	690,756	96.3%	97.3%	1,511,643
B	令和4年度 実績	1,511,643	6,237	1,505,406	244,288	504,091	754,616	16.2%	49.9%	757,027	54,686,601	54,002,489	0	54,002,489	98.7%	98.7%	684,112	96.5%	97.4%	1,441,139
C	令和5年度 修正目標	1,441,139	5,946	1,435,193	262,641	520,689	789,276	18.3%	54.8%	651,863	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.5%	1,419,568
D	令和5年度 実績	1,441,139	3,886	1,437,253	249,081	461,765	714,732	17.3%	49.6%	726,407	54,370,681	53,752,424	0	53,752,424	98.9%	98.9%	618,257	96.8%	97.6%	1,344,664
E	令和6年度 当初目標	1,419,568	5,857	1,413,711	258,710	520,689	785,256	18.3%	55.3%	634,312	54,836,137	54,068,432	0	54,068,432	98.6%	98.6%	767,705	96.6%	97.5%	1,402,017
F	令和6年度 修正目標	1,344,664	5,513	1,339,151	245,066	493,821	744,400	18.3%	55.4%	600,264	63,230,241	62,490,448	0	62,490,448	98.8%	98.8%	739,793	97.2%	97.9%	1,340,057

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	1,387,767	令和8年度末	1,376,173	令和9年度末	1,366,739
--------	-----------	--------	-----------	--------	-----------

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<p>①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 【令和6年度3月末実績】 ・財産調査件数 380,570件 ・差押件数: 1,020件 ・差押金額: 62,545千円 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 ・早期督促【令和6年3月末実績】 272,899千円 ・中期督促【令和6年3月末実績】 31,670千円 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて取組対策を実施 ④被保険者資格の適正化 18,901千円 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 ・R3年10~R4年3月期…R5年9月1日発送(発送件数6,201件) ・R4年4~R4年9月期…R6年3月1日発送(発送件数6,053件) ⑥滞納処分の停止について ・停止件数: 878件 ・金額: 43,482千円</p>
課題と改善策
<p>【課題】 ②について、65歳年齢到達者は就労等により平日日中は不在であることが多く、接触率が他の年齢層に比べ下がる。また、介護保険制度では65歳年齢到達により自動的に第1号被保険者となるため、連絡先電話番号を把握していない場合が多い。その場合は、直接訪問しての督促となるため、電話での督促に比べ効果が下がる。</p> <p>【改善策】 平日日中不在者へは、夜間や休日の納付督促を重点的に行う。</p>

4. 令和6年度の実績内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<p>①滞納処分の実施を見据えた滞納者への徴収強化 第1段階(生活保護費受給者等)を除くすべての段階(非課税層を含む)の滞納者について、財産調査を徹底し、差押を実施するなど滞納保険料の徴収強化を図る。 ②民間委託業者の訪問徴収等の納付督促による早期滞納者等の徴収強化 65歳到達による資格取得後、特別徴収(年金から介護保険料を徴収)が開始されるまでの早期滞納者への電話・訪問等の納付督促を行う。 ③各区による早期滞納者・高額滞納者への徴収強化 年間を3期に分けて実施する取組対策を行う。滞納状況・納付状況を分析し、各区において納付督促文書や差押予告等を送付し、積極的に滞納者との接触を図る。また、市債権回収対策室と連携し、最終催告書を送付するなど徴収強化を図る。 ④被保険者資格の適正化 不現住者に対する被保険者資格の適正化により、不現住と疑われる者への速やかな現地調査の実施並びに住居基本台帳の職権削除依頼を行い、不必要な保険料賦課の削減を行う。 ⑤時効間近の滞納保険料に対する納付勧奨 2年の時効を迎える滞納保険料に対し、年2回催告書及び納付勧奨文書の送付を行う。 ⑥滞納処分の停止について 本市の滞納処分の停止基準に定めた要件を満たす場合は、順次、滞納処分の停止を行う。</p>
未収金の発生抑制に向けた取組
<p>・未納が続いた際のリスクを分かり易く伝えるポラをナッジ理論を活用して作成し、滞納者に送付する。</p>

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権						合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮				
	滞り発生直後のもの (督促状未送付のもの)	督促状送付後、各種催告中又は納付交渉中のもの	督促状送付後、各種催告に向けて、財産調査中又は交付要求中のもの 又は 行方不明等で所在など調査中 又は 個人債務者が死亡したため、相続人調査中のもの	【強制公】差押手続中のもの 又は 強制執行中のもの	【強制公】差押え後、換債手続中又は換債予定のもの 【非・私】債務名義取得後、強制執行中又は強制執行予定のもの	換債猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上の完納見込があるもの	換債猶予等又は履行延期の特約等又は分割納付中であり、現在の分割納付額で、10年以上要するもの	換債猶予等又は履行延期の特約等により、債務者の資力回復を待ったが、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	換債猶予等又は履行延期の特約等により、分割納付の履行が滞り、再度、納付交渉中のもの	【強制公】差押えを行ったが、換債見込のないもの 又は 換債済だが、未収金が残り、回収見込みがないもの 【非・私】債務名義を取得したが、債務者の財産少額により、強制執行見込のないもの	所在など調査後なお行方不明等又は 相続人調査後なお相続人未確定 若しくは 相続人不存在確定だが、停止の判断に至れていないもの	債務者の代理人から債務整理の委任通知が届いているもの 又は 債務者が破産手続中のもの	債務者が破産免責決定を受けたもの	【強制公】法に基づく滞り処分の停止の決議を行っているもの 【非・私】法に基づく徴収停止の決議を行っているもの	【強制公】債務者が生活困窮中だが、債権の特性上、停止の決議を行えないもの 【非・私】債務者が無資力だが、納付交渉に依らず、履行延期の特約等を行えないもの	消滅時効期間が経過しているもの	残高の合計 = 上記2のD (令5実績) のケ及びケ'		
過年度未収債権の件数			20,862		537	183				21,582		5,109			6,954	54,240	33,701	100,004	121,586
過年度未収金残高			134,729		3,934	1,454				140,117		19,021			23,999	350,442	192,828	586,291	726,407
現年度未収債権の件数			53,406		799	89				54,294		5,828			258	40,229	0	46,315	100,608
現年度未収金残高			337,206		6,503	727				344,436		19,004			815	254,002	0	273,821	618,257

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】

- ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生することとなる。)
- ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
- ※ 未収債権の進捗状況 … ① → ② → ③ → 回収債権 : (④ → ⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権 : (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫ → ⑬) → ⑭ 又は ⑮ → ⑯

令和5年度決算見込における債務者数 **21,404**人

令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度) **222,196**
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) **1,344,664**
= 上記2のD(令5実績)のケ

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

20位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
過年度徴収率	16.2%	22.9%

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
現年度徴収率	98.7%	99.3%

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均
合計(過年度+現年度)徴収率	96.5%	98.2%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	065	債権区分	私債権	債権名	介護保険料誤還付による返還金
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	3,491	0	3,491	0	0	0	0.0%	0.0%	3,491	70	70	0	70	100.0%	100.0%	0	2.0%	2.0%	3,491
B 令和4年度 実績	3,491	0	3,491	0	0	0	0.0%	0.0%	3,491	58	58	0	58	100.0%	100.0%	0	1.6%	1.6%	3,491
C 令和5年度 修正目標	3,491	0	3,491	0	3,481	3,481	0.0%	99.7%	10	0	0	0	0	-	-	0	0.0%	99.7%	10
D 令和5年度 実績	3,491	0	3,491	0	0	0	0.0%	0.0%	3,491	34	34	0	34	100.0%	100.0%	0	1.0%	1.0%	3,491
E 令和6年度 当初目標	10	10	0	0	0	10	-	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	-	100.0%	0
F 令和6年度 修正目標	3,491	▲11	3,502	21	3,481	3,491	0.6%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	0.6%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
誤還付発生額 45,033円 徴収額 33,964円 未収金 11,069円
課題と改善策
【課題】 誤還付が発生してから相当年数経過しており、勸奨を行っても納付に結び付けることが非常に困難。 また、時効が経過している返還金が大半であるが、私債権のため、債権放棄するための調査を行う必要があるが、現在の体制では非常に難しい状況である。
【改善策】 債権放棄に向けて、調査を少しずつでも行えるよう検討していく。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
遺族と接触を図り、納付交渉を行うことで、未収金の解消に努める。 時効が経過している分については、債権放棄に向けた準備を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
①誤還付返還金を発生させないための方策 昨年度に引き続き誤還付発生防止事務(日本年金機構との連携により、遺族に還付することが決定した時点で保険料の還付を行う方式)を実施し、誤還付の発生防止に努める。
②誤還付発生時の速やかな対応及び丁寧な説明による徴収 万一、誤還付が生じた場合には、区において速やかに債務者へ連絡をとり、丁寧な事情説明を実施する。 また、発生判明時から納入通知書の発送までの期間を短縮し、できるだけ短い期間で対応を終了することに努める。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計			
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯				
未収債権の件数				1						1							548	548	549	
未収金残高				10						10							3,481	3,481	3,491	
現年度未収債権の件数				1						1									0	1
現年度未収金残高				11						11									0	11

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：④→⑤) 又は ⑥) 又は ⑦) 又は ⑧) 又は ⑨) / 整理債権：⑩) 又は ⑪) 又は ⑫) →⑬) 又は ⑭) 又は ⑮) →⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	550	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	550	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	3,502	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ*)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ**)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	0.0%		現年度徴収率	100.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	1.6%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	066	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	債権名	保険給付費不正利得返還金及び加算金
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	--------------	-----	-------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	98,630	0	98,630	11,504	0	11,504	11.7%	11.7%	87,126	7,320	3,260	0	3,260	44.5%	44.5%	4,060	13.9%	13.9%	91,186
B 令和4年度実績	91,186	0	91,186	11,680	1,279	12,959	12.8%	14.2%	78,227	2,889	0	0	0	0.0%	0.0%	2,889	12.4%	13.8%	81,116
C 令和5年度修正目標	81,116	0	81,116	8,858	24,399	33,257	10.9%	41.0%	47,859	7,352	7,352	0	7,352	100.0%	100.0%	0	18.3%	45.9%	47,859
D 令和5年度実績	81,116	0	81,116	5,545	0	5,545	6.8%	6.8%	75,571	29,753	29,753	0	29,753	100.0%	100.0%	0	31.8%	31.8%	75,571
E 令和6年度当初目標	47,859	0	47,859	8,858	0	8,858	18.5%	18.5%	39,001	7,352	7,352	0	7,352	100.0%	100.0%	0	29.4%	29.4%	39,001
F 令和6年度修正目標	75,571	1	75,570	2,972	2,532	5,505	3.9%	7.3%	70,066	29,753	29,753	0	29,753	100.0%	100.0%	0	31.1%	33.5%	70,066

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	30,143	令和8年度末	21,285	令和9年度末	
--------	--------	--------	--------	--------	--

3. 令和5年度の実績・課題・改善策など

令和5年度の実績
<ul style="list-style-type: none"> 分割納付により返還中の事業所についても増額交渉を行って早期の完済となるよう努めた。 令和5年度新たに発生した返還金は、早期に当該事業所と接触を回り一括納付をさせるよう納付交渉を行い、全額納付できた。 分割納付が滞っていた一部債務者に対し、居所調査・財産調査及び現地訪問などの納付交渉を粘り強く行った結果、改めて分割納付させることができた。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 本件債務者については、事業者指定取り消しにより債務返済に資する収入を得る手段がなくなっており、多額の不正が発生した段階で法人破産により債権回収が困難となってしまう場合が多い。 他市町村で行政処分を行った事業者に対する返還金等については、返還金等の発生に係る情報を早期に把握することが困難で、介護給付費の審査支払留保対応や納付交渉時期が遅れてしまう。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人破産せずに着実に債権回収できるような返済能力に応じた金額による分納交渉を行うとともに、毎年定期的に返済能力を確認し、適切な分納返済額の設定を行う。 状況によっては弁護士等の助言を仰ぎ、滞納処分等の対応を進める。 少なくとも府内の市町村とは適宜連携し、早期に行政処分に伴う返還金の発生状況を把握し、介護給付費の審査支払留保等の確実な債権回収につなげる。

4. 令和6年度の実績 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度の実績・課題・改善策など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 弁護士等の助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等を適切に行い、未収金残高の縮減につなげる。 分割納付により返還中の事業所についても増額交渉を行って早期の完済となるよう努める。 財産調査、滞納処分を行うも時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。 返還金が発生した場合は、早期に当該事業所と接触を回り一括納付をさせるよう納付交渉を行う。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。 納付交渉等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。 特に悪質な事業所については、指定・指導グループとも連携し法的な手段も視野にいれて対応していく。 不正請求発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払については、一旦保留する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位：千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数						4	4			8			1				1	9
未収金残高						11,160	61,878			73,038			2,532				2,532	75,570
現年度未収債権の件数										0							0	0
現年度未収金残高										0							0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。（例：毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。）
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される（債務が分割して相続される）が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権：④→⑤）又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：⑩又は⑪又は⑫→⑬）又は⑭→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	9人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	9
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ及びケ'	75,570

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	12.8%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	12.4%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	介護保険課	債権整理番号(3ケタ)	076	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	債権名	保険給付費不当利得返還金
----	----	---------	-------	-------------	-----	------	---------------	-----	--------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度実績	55,434	0	55,434	1,113	9,153	10,266	2.0%	18.5%	45,168	11,385	9,464	0	9,464	83.1%	83.1%	1,921	15.8%	29.5%	47,089
B 令和4年度実績	47,089	0	47,089	2,670	2,013	4,683	5.7%	9.9%	42,406	16,709	11,711	0	11,711	70.1%	70.1%	4,998	22.5%	25.7%	47,404
C 令和5年度修正目標	47,404	0	47,404	2,193	0	2,193	4.6%	4.6%	45,211	13,230	13,230	0	13,230	100.0%	100.0%	0	25.4%	25.4%	45,211
D 令和5年度実績	47,404	0	47,404	2,753	0	2,753	5.8%	5.8%	44,651	10,190	9,585	0	9,585	94.1%	94.1%	605	21.4%	21.4%	45,256
E 令和6年度当初目標	45,211	0	45,211	2,193	0	2,193	4.9%	4.9%	43,018	13,230	13,230	0	13,230	100.0%	100.0%	0	26.4%	26.4%	43,018
F 令和6年度修正目標	45,256	0	45,256	2,748	0	2,748	6.1%	6.1%	42,508	10,190	10,190	0	10,190	100.0%	100.0%	0	23.3%	23.3%	42,508

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	40,825	令和8年度末	38,632	令和9年度末	36,439
--------	--------	--------	--------	--------	--------

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分割納付により返還中の事業所についても増額交渉を行って早期の完済となるよう努めた。 分割納付が滞っていた一部債権者に対し、居所調査・財産調査及び現地訪問などの納付交渉を粘り強く行った結果、改めて分割付させることができた。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多額の返還金発生に伴い事業所を廃止することがあり、その場合債務返済にあてる収入を得る手段がなくなる。また、場合によっては法人破産により債権回収が困難となってしまう場合がある。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法人破産せずに着実に債権回収できるような返済能力に応じた金額による分納交渉を行うとともに、毎年定期的に返済能力を確認し、適切な分納返済額の設定を行う。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 弁護士等の助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等を適切に行い、未収残高の縮減につなげる。 分割納付により返還中の事業所についても増額交渉を行って早期の完済となるよう努める。 時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理をすすめる。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 返還金が発生した場合は、早期に当該事業所と接触を図り一括納付をさせるよう納付交渉を行う。 一括納付が困難な事業所においては、必要に応じて分割納付を行うなどの納付交渉を行う。 納付交渉等にも応じない事業所の場合は、財産調査を行いながら、差押等の強制徴収を行う。 特に悪質な事業所については、指定・指導グループとも連携し法的な手段も視野にいれて対応していく。 不当請求発覚から処分決定までの間、当該事業所の介護給付費の審査支払については、一旦保留する。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数		5				4	3			12							0	12
未収金残高		10,157				7,273	27,221			44,651							0	44,651
現年度未収債権の件数		2								2							0	2
現年度未収金残高		605								605							0	605

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	14人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	14
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ及びケ'	45,256

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	5.7%		現年度徴収率	70.1%		合計(過年度+現年度)徴収率	22.5%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	弘済院管理課(庶務G)	債権整理番号(3ケタ)	069	債権区分	私債権	債権名	嘱託職員報酬戻入金(弘済院) ※総務局取扱分
----	----	---------	-------------	-------------	-----	------	-----	-----	---------------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	A	現年度	—	合計(過年度+現年度)	A
-----	---	-----	---	-------------	---

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「—」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
B 令和4年度 実績	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
C 令和5年度 修正目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
D 令和5年度 実績	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
E 令和6年度 当初目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21
F 令和6年度 修正目標	21	0	21	0	0	0	0.0%	0.0%	21	0	0	0	0	—	—	0	0.0%	0.0%	21

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	21	令和8年度末	21	令和9年度末	0
--------	----	--------	----	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
<ul style="list-style-type: none"> 分納監約したものの、監約どおりに納付されていないため、債務者の自宅への訪問による納付交渉を試みた。 納付書を送付する際に、未収金があることを債務者へ伝えるなど納付動機をおこなった。
課題と改善策
<p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 分納監約したものの、監約どおりに納付されない。 所在地は把握できているため納付交渉を試みるも不在のため債務者との接触ができない。 <p>【改善策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 債権額が少額であることから、債権管理にかかるコストを低減するため、電話による催告などの手法による債務者との接触を試みる。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 債務者への定期的な電話連絡を実施し、徴収に努める。 債務者への電話や自宅への訪問などにより納付交渉を試みているが、債務者との接触はできておらず長期化しているため、今後、徴収停止や債権放棄も含めた対応を検討する。
未収金の発生抑制に向けた取組
<ul style="list-style-type: none"> 今後、突発の動意変更や退職などにより給与戻入金等の発生が確実に見込まれる場合は、事前に総務局と調整を行い、給与戻入金の発生を未然に防止するための対策を講じる。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
未収金残高	0	21	0	0	0	0	0	0	0	21	0	0	0	0	0	0	0	21
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は ⑥ 又は ⑦ 又は ⑧ 又は ⑨ / 整理債権: (⑩ 又は ⑪ 又は ⑫→⑬) →⑭ 又は ⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	1	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	1	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	21	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位 1 位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較	大阪府(上記1Bキ)	政令指定都市平均	大阪府(上記1Bキ*)	政令指定都市平均	大阪府(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
	過年度徴収率	0.0%	現年度徴収率	—	合計(過年度+現年度)徴収率	0.0%

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉	担当・事業所名	弘済院管理課(附属病院G)	債権整理番号(3ケタ)	078	債権区分	私債権	債権名	弘済院附属病院医療費(自己負担)等
----	----	---------	---------------	-------------	-----	------	-----	-----	-------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	A	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	350	11	339	3	0	14	0.9%	4.0%	336	113	0	0	0	0.0%	0.0%	113	0.7%	3.0%	449
B 令和4年度 実績	449	111	338	1	0	112	0.3%	24.9%	337	104	0	0	0	0.0%	0.0%	104	0.2%	20.3%	441
C 令和5年度 修正目標	441	104	337	30	0	134	8.9%	30.4%	307	104	104	0	104	100.0%	100.0%	0	30.4%	43.7%	307
D 令和5年度 実績	441	▲6	447	110	0	104	24.6%	23.6%	337	207	207	0	207	100.0%	100.0%	0	48.5%	48.0%	337
E 令和6年度 当初目標	307	0	307	30	0	30	9.8%	9.8%	277	0	0	0	0	-	-	0	9.8%	9.8%	277
F 令和6年度 修正目標	337	0	337	30	0	30	8.9%	8.9%	307	200	200	0	200	100.0%	100.0%	0	42.8%	42.8%	307

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	277	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	-----	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
令和3年8月の債権管理アドバイザーに債権整理にかかる相談の結果を鑑み、各案件の状況を次のとおり整理した。 ・債務者の居所及び相続人調査が完了していないものについては、これまでの調査経過及び結果を整理した。 ・債務者の居所及び相続人調査が完了したものについては、次年度以降の債権放棄に向け事務手続を確認した。
課題と改善策
債権整理に必要な各種調査が完了していない案件については、債権回収または放棄の判断に至らないため、居所が判明している債務者またはその相続人に対して納付交渉を試みるも、接触が取れないため納付に至っていない。債権整理に必要な各種調査が完了していない案件については、年度内に調査を完了し、債権回収または放棄の判断に向けた事務処理を進める。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
調査未完了の案件については年度内に調査を完了し、債権回収または放棄のいずれかを判断する。債権回収可能な場合は、債務者または相続人に対して請求し、債権放棄可能な案件については、今年度以降事務手続を進める。
未収金の発生抑制に向けた取組
医療費については、診療日当日徴収の原則を徹底し、確実に収入することで新たな未収金の発生を抑制している。 やむを得ず診療日当日に徴収できなかったものについては、誓約書を徴収し指定期日までの納付約束を取り付けている。期日を経過し、約束不履行となった場合は速やかに電話及び文書により繰り返し納付督促を実施することで、すべての案件が未収発生以降数日以内に債権回収できている。 今後現在の手法により未収金の発生を抑制するとともに、担当者において常にすべての未収案件の進捗を管理することで、確実に債権を回収していく。

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計	
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯		
未収債権の件数	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	17	0	0	0	0	17	18
未収金残高	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	336	0	0	0	0	336	337
現年度未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)又は⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	18人	令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	18
		令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度)	337
		= 上記2のD(令5実績)のケ	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市(上記1Bキ)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ*)	政令指定都市平均		大阪市(上記1Bキ**)	政令指定都市平均
過年度徴収率	0.3%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	0.2%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査

所属	福祉	担当・事業所名	弘済院管理課(附属病院G)	債権整理番号(3ケタ)	087	債権区分	私債権	債権名	弘済院附属病院医療費(労働者災害補償分)
----	----	---------	---------------	-------------	-----	------	-----	-----	----------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分							合計		
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ"	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ" =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク" =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ" =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	37	2	35	35	0	37	100.0%	100.0%	0	83	0	0	0	0.0%	0.0%	83	29.7%	30.8%	83
B 令和4年度 実績	83	0	83	83	0	83	100.0%	100.0%	0	25	0	0	0	0.0%	0.0%	25	76.9%	76.9%	25
C 令和5年度 修正目標	25	0	25	25	0	25	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度 実績	25	0	25	25	0	25	100.0%	100.0%	0	43	0	0	0	0.0%	0.0%	43	36.8%	36.8%	43
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	43	0	43	43	0	43	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
令和5年7月20日会計収入済。
課題と改善策
労働者災害補償分の医療費であり、債務者である大阪労働局における審査・支払の日程上やむを得ず未収債権となったものである。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
労働者災害補償分の医療費であり、債務者である大阪労働局における審査・支払の日程上やむを得ず未収債権となったものである。 令和6年8月末までに会計収入予定。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況（区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数）

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計					
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯						
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収債権の件数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
現年度未収金残高	43	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③ ⇒ 回収債権: (④→⑤) 又は (⑥) 又は (⑦) 又は (⑧) 又は (⑨) / 整理債権: (⑩) 又は (⑪) 又は (⑫→⑬) →⑭) 又は (⑮→⑯)

令和5年度決算見込における債務者数	0	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	2	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	43	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ*)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ**)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	100.0%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	76.9%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由

未収金目標及び具体取組内容調査書

所属	福祉局	担当・事業所名	弘済院管理課(附属病院G)	債権整理番号(3ケタ)	090	債権区分	私債権	債権名	弘済院附属病院医療費(健診料等)
----	-----	---------	---------------	-------------	-----	------	-----	-----	------------------

1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 … いずれかの記号を入力 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

(例) 令和6年度修正目標=令和6年度当初に、令和5年度末の未収金残高の結果を踏まえて、令和6年度当初目標を修正したもの

過年度	-	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1
-----	---	-----	----	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが目標は未達、「B2」… 取組みを予定通り実施できず目標も未達、「-」… 当年度中に新規発生した債権のため、前年度時点で目標未設定

2. 未収金の推移(実績及び目標) … 色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数 ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	過年度分									現年度分						合計			
	前年度からの 調定繰越額	年度中の 調定減少額	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	整理額	徴収率	整理率	未収金残高	徴収率	整理率	未収金残高
	ア =前年度ケ'	イ =ア-ウ (▲=増加を表す)	ウ	エ	オ	カ =イ+エ+オ	キ =エ÷ウ	ク =カ÷ア	ケ =ウ-(エ+オ)	ウ'	エ'	オ'	カ' =エ'+オ'	キ' =エ'÷ウ'	ク' =カ'÷ウ'	ケ' =ウ'- (エ'+オ')	キ'' =(エ+エ') ÷(ウ+ウ')	ク'' =(カ+カ') ÷(ア+ウ')	ケ'' =ケ+ケ'
A 令和3年度 実績	0	0	0	0	0	0	-	-	0	706	0	0	0	0.0%	0.0%	706	0.0%	0.0%	706
B 令和4年度 実績	706	82	624	624	0	706	100.0%	100.0%	0	458	0	0	0	0.0%	0.0%	458	57.7%	60.7%	458
C 令和5年度 修正目標	458	0	458	458	0	458	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0
D 令和5年度 実績	458	0	458	458	0	458	100.0%	100.0%	0	52	0	0	0	0.0%	0.0%	52	89.8%	89.8%	52
E 令和6年度 当初目標	0	0	0	0	0	0	-	-	0	0	0	0	0	-	-	0	-	-	0
F 令和6年度 修正目標	52	0	52	52	0	52	100.0%	100.0%	0	0	0	0	0	-	-	0	100.0%	100.0%	0

(参考)未収金残高の中期目標

令和7年度末	0	令和8年度末	0	令和9年度末	0
--------	---	--------	---	--------	---

3. 令和5年度取組実績・課題・改善策など

令和5年度取組実績
次の内訳により会計収入済 令和5年6月2日 73,359円 令和5年6月5日 382,881円 令和5年6月15日 2,277円
課題と改善策
各種健康診査にかかる委託料であり、債務者である吹田市・国保連における審査・支払の日程上やむを得ず未収債権となったものである。

4. 令和6年度取組内容 … 「1. 令和5年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況」及び「3. 令和5年度取組内容の検証など」の内容を踏まえて記載

未収金の解消に向けた取組
各種健康診査にかかる委託料であり、債務者である国保連における審査・支払の日程上やむを得ず未収債権となったものである。 令和6年6月末までに会計収入予定。
未収金の発生抑制に向けた取組

5. 令和5年度決算見込における未収金実績の状況 (区分別の未収債権の件数・未収金残高、債務者数)

… 未収債権の件数及び債務者数については、色付け箇所のみ、整数で入力。未収金残高については、色付け箇所のみ、百円単位を四捨五入した、千円単位の整数で入力

(残高の単位:千円)

分類	回収債権									整理債権							合計					
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯						
未収債権の件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
未収金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
現年度未収債権の件数	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
現年度未収金残高	52	0	0	0	0	0	0	0	0	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52

【未収債権の件数及び債務者数並びに分類の考え方】
 ① 未収債権の件数は、原則、測定件数とする。測定をまとめて行っている場合は、事実上の債権の件数とする。(例:毎月の定期給付債権の場合、1人の債務者につき、1年間で12件の債権が発生していることとなる。)
 ② 1つの債権に、連帯債務者や連帯保証人が設定されている場合であっても、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考え、3の表は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ③ 債務者が死亡した場合で、相続人が複数いる場合、相続割合に従い、債務が相続される(債務が分割して相続される)が、調査票上、未収債権の件数は1件、債務者数は1人と考える。
 それぞれの相続人で、未収債権の状況が異なっている場合、3の表は、相続された債務額の最も大きい相続人の状況で分類する。同額の場合は、未収債権の状況の進捗が最も進んでいる者の状況で分類する。
 ※ 未収債権の進捗状況 … ①→②→③⇒回収債権：(④→⑤)又は⑥又は⑦又は⑧又は⑨ / 整理債権：(⑩又は⑪又は⑫→⑬)→⑭又は⑮→⑯

令和5年度決算見込における債務者数	0	人
令和5年度決算見込における未収債権の件数(過年度+現年度)	3	
令和5年度決算見込における未収金残高(過年度+現年度) = 上記2のD(令5実績)のケ	52	

6. 令和4年度実績における徴収率の政令指定都市比較 … 未収金残高1億円以上の債権のみ記載

① 合計徴収率について、政令指定都市20市中、大阪市の順位

位

② 各徴収率について、政令指定都市平均との比較

	大阪市 (上記1Bキ)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ*)	政令指定都市 平均		大阪市 (上記1Bキ**)	政令指定都市 平均
過年度徴収率	100.0%		現年度徴収率	0.0%		合計(過年度+現年度)徴収率	57.7%	

※ ①、②を記載できない場合は、その理由